

「箱根町行財政改革アクションプラン（素案）」に対する意見募集（パブリック・コメント）実施結果

◆意見の募集期間 平成 30 年 2 月 20 日（火）～ 3 月 22 日（木）

◆提出意見数 16 件（4 名）

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
1	基本方針 (行財政改革の推進において重要な点について)	<p>基本方針は十分納得のいくものである。</p> <p>資料には「中長期財政見通し」の前提条件がないため数値の妥当性は判断が難しいが、改善を推進する上で重要なことは、実効性のありそうな政策を果敢に且つタイムリーに実行できるかに尽きると思う。</p> <p>(前提条件の例:人口、税収対象となる人口、事業者数、税収対象となる事業者数、観光来場者数、町有財産の稼働率)</p>	<p>基本方針の趣旨にご理解いただき、ありがとうございます。</p> <p>中長期財政見通しの前提条件については、平成 29 年度当初予算を基準とし、過去 10 年間の予算決算額の伸び率等を参考に推計を行っています。なお、平成 30 年 1 月 26 日に開催した「町の経済と財政を考える集い」で財政見通しを説明しており、町ホームページからも詳細をご覧になることができますので、ご参考としてください。</p>
2	重点項目や推進項目 (目標管理意識の導入について)	<p>重点項目や主な推進項目は、確実に実行しなければならないと思う。そのために、現状と中長期における 10 年間について年別に目標値を設定し、それに向けた具体策の推進が不可欠であると思う。目標値の不明瞭な活動は、実現できなかった時の言い訳になりかねない。</p>	<p>行財政改革アクションプランの推進にあたっては、可能な限り数値目標を設定する等、客観的に達成状況を把握できる目標や指標を記載するとともに、「箱根町行財政改革推進本部会議」にて毎年度計画の進捗状況を確認し、公開しております。進捗状況報告書には具体的な取組内容や今後の課題・改善策を記載し、目標の達成に向けた適切な進行管理を行うこととしております。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
3	<p>推進項目への意見 (町税等の徴収率の向上について)</p>	<p>平成 28 年度から固定資産税の超過課税を行っているにも関わらず、いまだに厳しい財政状況であることに納得がいかない。税率を引き上げるだけの施策は、善良な納税者に過大な負担を強いるだけのものであると思う。</p> <p>箱根町の平成 28 年度町税徴収率は神奈川県下の市町村でかなり下位に位置しているのではないかと。まず先に、役場全職員の力をもって町税徴収率向上に努めるべきでないだろうか。超過課税分に近い税増収があれば、恒久財源になるはずである。</p>	<p>ご意見に関する取組みとして、推進項目「No.12 町税徴収率の向上」を位置付けています。</p> <p>この推進項目は、平成 27 年度のプラン策定当初から取り組んでおり、町税全体の徴収率は、平成 27 年度は 92.16%、平成 28 年度は 93.54%、平成 29 年度は、さらに改善する見込みとなっています。</p> <p>今回の中間見直しにおいては、これまでの取組実績を踏まえ、全国町村平均を参考に目標値を設定しており、今後も納税者との折衝や滞納処分の強化に取り組み、徴収率の向上に努めてまいります。</p>
4	<p>推進項目への意見 (箱根の優位性・競争力の向上の取組みについて)</p>	<p>財政改革の取組みの第一歩としては、国内の他の観光地との「差別化を図ること」が肝要であり、まずは「箱根の持つ強みは何か」を外部参加者も交えて役場内で徹底的に議論した方がよいと思う。</p> <p>私は、箱根の持つ強みは①富士山、②温泉、③利便性と感じており、その中でも箱根（日本）最大の観光資源は「富士山」であると認識している。議論の結果、これら以外の強みを発掘することができれば、更に箱根の優位性・競争力を向上させることができると思う。</p>	<p>ご意見に関する取組みとして、推進項目「No.56 箱根町HOT21 観光プランの推進」に観光を取り巻く潮流の変化に適切に対応する項目を位置付けています。</p> <p>平成 29 年度は観光振興を進めて行くため指針となる「HOT21 観光プラン第 2 次基本計画」を策定し、来年度以降は、マーケティング手法の見直しや実施計画の策定・実施を予定しており、ご意見のとおり、本町の観光における強みをさらに磨き上げるための取組みを行っています。</p> <p>この計画は、行政、(一財)箱根町観光協会、民間事業者等が協力して策定しており、来年度以降も、新たに設立する箱根DMOと連携を密にするとともに、官民の横断的組織である「HOT21 観光プラン推進委員会」による計画の進捗管理を行い取り組むものとしています。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
5	推進項目への意見 (職員の人材育成について)	<p>若手人材の育成も箱根町の重要な課題である。スイスやカナダの駐日大使館を訪問し、研修生を相互交換するプログラムを検討し実施することは、将来の「役場運営の国際化の向上」に寄与すると思う。</p>	<p>ご意見に関する取組みとして、推進項目「No.71 職員の人材育成」に社会情勢の変化に敏感に対応できる人材の育成を位置付けています。</p> <p>平成28年度に策定した「箱根町人材育成基本方針」の目指すべき職員像の1つに時代感覚、経営感覚のある職員とし、国内外における政治・社会・経済・環境の変化を敏感に感じ取り、時代にあった広い視野で物事に目を向け判断するような職員の育成を図るものとしています。</p> <p>人材育成の方策のうち、県内の市町村職員を対象とした県市町村研修センターや全国の市町村職員を対象とした市町村アカデミー、神奈川県市町村振興協会が主催する専門研修などもありますので、これらにより幅広い視野をもった職員を育成して行きたいと考えております。</p>
6	推進項目への意見 (細かな事業・事務改善の追求について)	<p>テニスコートやプールの町営施設は他都市のそれに比べ大変きれいで気持ち良く利用できているが、細かな事業や事務の改善を追求する必要があると思う。例えば、テニスコートの申込みは現行より簡略化できると思うし、1つの事務について担当者が多過ぎる印象を受けることがある。事務配分を見直すことで小さな役場の実現に近づき、最大の固定費である人件費の圧縮に繋がると思う。</p>	<p>日頃から町営施設をご利用いただき、ありがとうございます。申込み手続きの簡略化につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>また、細かな事業や事務の改善につきましては、行財政改革アクションプランの「No.74 業務改善制度の推進」で取り組んでおり、業務の効率化だけでなく、町民サービスの向上に寄与する業務改善に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>また、1つの事務に対する担当者が多過ぎるとのご意見について、現地確認などを行う場合は、予期せぬ事態に備えて複数名で現場を訪れることが原則となります。ご覧になられたケースは3名で現地確認を行っていたとのことですが、担当者以外にも同行者がいる場合があることもご理解ください。事務配分の見直しにつきましては、貴重なご意見として賜りましたので、今後の参考とさせていただきます。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
7	推進項目の提案 (芦ノ湖スカイラインの活用)	<p>芦ノ湖スカイラインについて自動車連盟又は国内の自動車会社に終日貸し出し、彼らが保有し選んだ(過去・未来の)固有の乗用車の走行を認めて、一般参加者を募集し運転・走行してもらうというイベントを開催してはどうか。参加する自動車会社は入札で決定し、一般参加者は抽選で選出し有料とする。当初は週1回程度の開催とし、収入を独占しないという方針で開始すれば道は開けるのではないか。</p>	<p>具体的なお提案をいただき、ありがとうございます。 芦ノ湖スカイラインについては民間企業が経営する観光有料道路ですので、町の主催でご提案のようなイベントを行うことはできませんが、ご意見の趣旨は今後の参考とさせていただきます。</p>
8	推進項目の提案 (御殿場・仙石原間の直通トンネルの新設)	<p>箱根(北部)のネック解消のため、東名高速御殿場出口から仙石原まで直通トンネルを新設してはどうか。耐震性を十分に備えたトンネル工事には巨額の費用が発生するが、冬場の乙女峠の積雪への懸念もなくなり、御殿場との共栄にも期待できる。まずは、建設・土木会社と話をしてみても検討を開始することかと思う。また、財源補填策として民間企業に期限を区切ってネーミングライツを付与してはどうか。</p>	<p>ご提案とは異なりますが、現在、南足柄市と箱根町(仙石原)を連絡する南箱道路の開通に向けた整備が進められています。 これは、災害発生時の代替ルートの確保、観光振興をはじめとする地域活性化、渋滞緩和等を目的として、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックまでの開通に向け県により整備が進められています。 広域的な道路整備については、国又は県が管轄となりますので、今後も要望等を行っていきたいと考えております。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
9	推進項目の提案 (「教育の町箱根」の推進について)	<p>海外の事例にあるが、小・中学生を対象にサマー・スクールを開校する。施設を民間の教育機関に提供し協力してもらえば、高い評価を得られるプログラムを組むことができると思う。また、海外子女枠を設けて海外からの参加者を受入れることで、将来のグローバル人材の育成や海外の箱根ファンの増大にも繋がると思う。</p>	<p>貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます 海外の事例ですので、直接、そのまま、導入するのは困難であるとは思いますが、ご意見の趣旨は今後の参考とさせていただきます。</p>
10	町政に対する意見 (外部能力の活用について)	<p>優秀な外部企業の活用を推進する必要があるように思う。委託内容を熟知し、公明性や公平性を確保しつつ、能力が高くやる気のある企業を選定しなければならない点で困難であるが、必要なことであると思う。</p>	<p>民間の活用については、平成 26 年度に株式会社 J T B と「観光振興に関する包括的連携協定」を、平成 29 年度にセブンイレブン・ジャパンと地域活性化包括連携に関する協定を締結しております。</p> <p>また、官学連携として、平成 28 年度に星槎大学と連携・協力に関する協定を、平成 29 年度に国立大学法人横浜国立大学と包括連携協定を締結しております。</p> <p>今後も、持続可能な町政を確立する上で、産・学・官の連携が地域経済活性化、コミュニティ活動活性化の原動力として期待できるものと考えており、第 6 次総合計画において、「行政の効率的経営と官民協働体制の強化」を基本目標の一つとして位置付けておりますので、本町が必要とする連携は積極的に推進していきたいと考えております。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
11	町政に対する意見 (移住への取組みについて)	<p>財政を考える上でも「住みづらいつと感じる箱根から住みたいと思える箱根に。」を目標とするべきではないか。</p> <p>観光で訪れた時は広大な自然の魅力を感じ住むことや別荘を夢見て、財産をつぎ込む一生をかけての決断をした後、実際に住んでみると先輩住民は新規移住者の受け入れを拒絶していると感じることがあるので、そのギャップを縮小するような取組みを行うべきではないか。これは改善していかない町の政治が住民に対し閉塞感と迷路を生み出しているからではないのだろうか。また今後も箱根移住者への後悔を作り出していくので先に解決をするべきである。今後の子供の「生まれも育ちも国立公園箱根」というプライド作りが以前のような資産価値を生み出していく。</p> <p>また別荘住民への感謝と歓迎の政策を箱根町がすることで箱根への定住を促進するべきでは。</p> <p>また行政への意見を安心して言いやすいようにし敷居を低くしてほしい。また町への意見が吸いあがらないようにするステップを見直すべきではないか。</p>	<p>町では地方創生の一環として、平成27年度に『箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、「若い世代の転出抑制を図る」。「町への移住を希望する人に応える」の2つを重点プロジェクトとして位置付けております。</p> <p>具体的な取組みとして、移住・定住情報のFacebookでの提供やパンフレットの作成などによる周知と共に、移住希望者を対象としたお試し居住時に、先輩移住者の声を直接聞いてもらう機会を設けるなど、移住定住によるギャップの解消を図る取組みも行っています。今後も引き続き住みたいと思える箱根の取組みを進めてまいります。</p> <p>この他、別荘等所有者への町営施設の町民料金で利用可能とするなど既に実施している取組みもありますが、ご意見につきましては、庁内で情報共有し、今後の参考とさせていただきます。</p>

NO	項 目	意見の概要	意見に対する町の考え方
12	町政に対する意見 (町の考え方の転換について)	<p>町財政が苦境に陥った状況と対応内容の良かった点と悪かった点をつまびらかに明らかにしてほしい。固定資産税値上げや町営温泉値上げ、ゴミ処理の値上げなど利益享受者という言葉で財政の困難に陥った責任を結果を再び負担として町民に求めている。長年借りたお金の運用がうまく行かなかったので、貸した人間にまた働いて返して欲しいということと同じ。ここは一旦その状況をお認めして頂いたうえで国の財源を活用し町の基礎体力を豊かにするため外から補助金等を獲得すべきである。</p> <p>また、箱根は今まで観光に依存し過ぎたので、「革新的ビジネス導入と既存の観光ビジネス」の両輪による箱根の再創生が箱根を活性化し底上げするのではないか。</p> <p>そのためには、1 や上記を解決し箱根を中小個人事業主への熱狂的居住関心地域へ移行させるべきではないか。新たなビジネスと移住家族の生涯居住地域としての箱根へ導くための財源を一旦は国や県に求めることで再び世界の箱根へと好転していく。</p> <p>その後、国や県の技術補助金・助成金の活用を促す地域としての箱根誘致活動を行うべきではないか。</p> <p>中小の次世代企業候補へ技術的助成金の申請のしやすさを周知し観光産業以外も誘致する。セットで住民税、固定資産税を一定期間、免除することにより、箱根に根付く、先端を見据えた親和性のある新たな仕事、共生する IT 関連技術研究関連の働く場を創出してはどうか。</p>	<p>町の財政状況については、毎年度、広報はこねなどを通じて周知しておりますが、この他、平成 27 年 7 月の財政状況説明会では、財政逼迫要因とこれまでの対応について説明し、その結果については、町ホームページで掲載しております。また、平成 28 年度以降も「箱根町のわかり易い予算」という冊子を作成し、財政が厳しい要因等について Q&A 形式で掲載するなど、周知を行っております。</p> <p>財政支援については、町村会・県を通じて国に訴えているほか、町長自ら国・県に要望等を行っております。今後も粘り強く要望活動を行っていきたいと考えております。</p> <p>また、観光以外の新たなビジネスの導入ですが、移住定住の希望者に伺うと、国内外から多くの観光客が訪れることを活かしたビジネスを指向する方が多いのが実情のようです。</p> <p>これら中小個人事業主を含めた個人の移住定住策に対しては、国の地方創生推進交付金や県の自治基盤強化総合補助金の活用を図りながら進めておりますので、今後もこれらの財源を有効に活用して取組みを推進していきたいと考えております。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
13	町政に対する意見 (それぞれの地域の特徴を引き出す取り組みについて)	<p>現状目指すべきなのは、ローカル（町内各地域）の最適化であるが、情報ガイドに掲載されているような既存の語句ではなく、それぞれの地域の意識に存在している気持ちを浮き彫りにすることで資源にかえる。それで財政に結びついていくのではないか。それにより、箱根の弱点を USP※に変化させてはどうか。</p> <p>例えば MIYAGINOarea は「任侠と桜を愛するエリア」、SENGOKU area は「○○」というように、隔離されている地域が結びつき、移住の際の指針やビジネスの強みの方向性と広がりを生むことで、未来を感じ経済と繁樹と成長に繋がるのではないか。</p> <p>※USP...ユニークセールスポイント（他にない独自の売りのこと）</p>	<p>ご意見の趣旨につきましては庁内で情報共有し、今後の参考とさせていただきます。</p>
14	町政に対する意見 (観光産業だけに頼らない腰の強く魅力ある街にしてはどうか)	<p>自然災害に影響される観光従事型ビジネスだけでなく、新たな自然環境応用としての IT 関連ビジネスを誘致し町全体を活性化する二本柱が必要です。短時間で先進技術の力を借りながら観光の魅力を掘り起し発信できるようになる。</p> <p>スイス山岳地帯が時計産業で大発展したように、箱根の自然と温泉は先端技術企業誘致に適していると思うので、箱根町全体が共生するビジネスモデルを優遇することで全体の収益が上がるのではないか。</p> <p>(解決法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域に夜遅くまで開いている飲食 5G 市場複合型温泉併設施設を作り、地元の交流を活性化し、コミュニケーションと絆を育成する ・各地域に先進諸国Eコマ-外国人観光客の夜のエンjoyスペースの整備や電動小型タクシーの導入 ・個別に訪れる先進諸国Eコマ-外国人の体験評価発信力は即時世界に発信拡散する力を持つのでそれを活用する。 	<p>地域経済の活性化においては、移住促進施策と観光活性施策との連動を図る必要があり、町外に居住・就労する人の本町における活動や来訪の促進が重要だと考えます。</p> <p>そうした中、昨年度、町内に大手 I T 企業が研修所を建設し、そこを会場にハッカソン※の全国大会が開催されるなど、サテライトオフィスの可能性を感じる動きも出てきております。町でもそのような取組みに対してはできる範囲内の協力・支援を行っていきたいと考えており、合わせて企業誘致策及び観光産業との連携強化について検討してまいります。</p> <p>※ハッカソン</p> <p>プログラマーやデザイナーから成る複数の参加チームが、マラソンのように、数時間から数日間の与えられた時間を徹してプログラミングに没頭し、アイデアや成果を競い合う開発イベントのこと。</p>

NO	項 目	意見の概要	意見に対する町の考え方
15	町政に対する意見 (民間工事の安心できるパートナー作りについて)	<p>地元中小工務店、土建業者の実態調査で死角になっている内在トラブルを明確にし評価を町が率先し指導対応に向かうことが急務ではないだろうか。移住者が安心して工事を発注できるような、民間工事・インフラ整備の安心できるパートナー作りが経済効果を押し上げ、未来に繋がるのではないか。</p> <p>新規移住者、新規参入する中小企業の生活基盤を整えるために住民の工事関係は東京、近隣都道府県の工務店に箱根住民がアクセスし参入しやすくする。このことで瑕疵工事や金銭トラブル回避、リフォームへの安心参加への仕組みを高齢化した弱者や移住希望者へと整えてはどうか。</p>	<p>あくまでも民間の経済活動ですので、最終的にどの事業者と契約するかは、それぞれの判断によるものと考えております。このため、町で何らか仕組みを整えることは出来ないものと考えております。</p>

NO	項目	意見の概要	意見に対する町の考え方
16	<p>町政に対する意見 (基本理念の集約について)</p>	<p>今の町のすべてのガイドライン、アクションプランを集約し、短くした理念を町全体に伝えて理解、賛同、アクションに繋げるような言葉が必要ではないか。</p> <p>現在のスピードが求められる条件下では、文章量が多くつじつま合わせが内在しているように見えてしまうので、メッセージを改善し箱根全員のチーム意識を向上するような、人が共感する短い言葉が必要ではないか。</p> <p>この以上の提案を踏まえていく行政の明確な理念のワードを伝えることで箱根の資産価値を取り戻すリブランディングに向かうことは可能である。</p> <div data-bbox="521 842 1256 1091" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>ネイチャー＋デジタル＝未来型国際観光地 Japan National Park HAKONE ↓↓↓ あなたの未来を広げる箱根へ。 Expand Your Life. HAKONE.</p> </div> <p>このようなスローガンが現時点で周囲が納得し活性化できるワードになると考えている。</p>	<p>町の最上位計画である第6次総合計画では、今後目指すべき姿（将来像）を「やすらぎとおもてなしのあふれる町一箱根」と設定しています。</p> <p>その下位計画である分野別個別計画は、この将来像を踏まえて策定していますので、体系的な統一が図られていると考えております。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、町民への情報提供にあたっては、わかりやすい表現を用いるように今後も取り組んでまいります。</p>